

(平成26年度 貸借対照表(普通会計) 注記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

(千円)

①生活インフラ・国土保全	1,041,576	財 源 内 訳	①国県補助金等	613,578
②教育	18,633		②地方債	515,156
③福祉	567,103		③一般財源等	6,508,134
④環境衛生	41,616		計	7,636,868
⑤産業振興	5,954,622			
⑥消防	1,155			
⑦総務	12,163			
計	7,636,868			

※2 債務負担行為に関する情報

(千円)

①物件の購入等	0	
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	235,247	(注)限度額のみ記載
③その他	22,770,265	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち28,580,994千円については、償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(千円)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未 払金・引当金	契約債務・ 偶発債務
普通会計の将来負担額	44,386,407	26,563,585	17,822,822
[内訳] 普通会計地方債残高	21,609,976	21,609,976	
債務負担行為支出予定額	39,860		39,860
公営事業地方債負担見込額	17,709,779		17,709,779
一部事務組合等地方債負担見込額	73,183		73,183
退職手当負担見込額	4,748,856	4,748,856	
第三セクター等債務負担見込額	204,753	204,753	
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	40,172,377		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,493,587		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,097,796		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,580,994		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,214,030		

※5 有形固定資産のうち、土地は27,749,043千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,324,882千円です。